別　紙

（仮称）第６次行政改革大綱の構成（イメージ）

令和元年８月８日現在

時代潮流・事象

《始まっている変化》

○人口減少　○少子・高齢化　○世帯人員の減少・単身世帯の増加　○労働生産人口の減少　○高齢者人口の増加
○「人生１００年時代」の到来　○価値観・ニーズの変化（集団から個人へ）　○ライフスタイル・ライフコースの細分化
○消費動向の変化　○社会保障関係経費の増加　○公共施設の老朽化
○民間資源の充実　○企業の社会参画の進展　○空き家・空地の増加
○ＩＣＴの飛躍的な発展・浸透（Society5.0の到来）　○従来型の行政改革の閉そく感　など

《上記に伴って見込まれる・懸念される事象》

○公共的課題の顕在化・多様化　○税収の減少，新たな財政需要の顕在化　○公共の担い手の減少・偏在化
○公民における人材確保の困難化　○公共施設の更新費用の増大・稼働率の低下　○５Ｇなどの新たな技術の創出・定着
○地域間のサービス格差　○地域コミュニティの活力減少　○中心市街地の活力減少　など

第１回懇談会（６月）

重視する価値

【行政サービス分野】

・市民が生活環境や状況に応じた必要なサービスを利用できる
・市民がより便利にサービスを利用できる
・市民が必要な公共施設やインフラを将来にわたって使い続けることができる
・市民が生活に必要な行政情報を便利に取得できる
・市民が住み慣れた地域で快適に暮らすことができる
・行政サービスに対する市民の信頼を確保できる
・行政サービスに対する負担の公平性を確保できる

【行政経営基盤分野】

・施策・事業に必要な経営資源を確保できる
・将来にわたって安定的に行政サービスを提供できる
・行政サービスを担う人材を確保できる
・市の専門性やノウハウ等を適切に継承できる
・自立的な行政経営に必要な財源を確保できる
・職員がやりがいと意欲を持って働くことができる
・職員が職員でなければならない業務に注力できる

【協働・連携分野】

・市民が自らまちづくりに参画できる
・地域団体やＮＰＯ，民間企業などの多様な担い手がまちづくりに参画できる
・まちづくり活動団体等が安定的に活動を行うことができる
・多様化する地域の課題に地域自らが対応できる
・民間の技術革新が進む中，先進技術やノウハウを有効に活用できる
・充実する民間のストックを有効に活用できる
・民間事業者等の適切な活動環境を確保できる

実現に向けた視点（課題）

・社会環境の変化に対応したサービスの継続的な見直しが必要
・市民のライフステージやライフコースに応じたサービスや支援体制の構築が必要
・技術の飛躍的な発展に適合した行政サービスの構築が必要
・地域で住み続けるために必要な都市機能やサービス基盤の整備が必要
・限りある経営資源を適切に配分できる行政経営システムの構築が必要
・市税等の納付環境の整備や収納対策の推進など，自主財源の積極的確保が必要
・行政サービスに対する適正な負担の確保が必要
・機動的で合理的な組織体制の構築が必要
・公の担い手の確保に向けた人材育成や外部資源の活用が必要
・従来型の事務処理（紙媒体，手作業，現金決済）の見直しが必要
・業務の能率性や職員のやりがいを確保する働き方の構築が必要
・市民生活や地域の課題にコミットするコーディネート機能の強化が必要
・公共的団体の機能強化に向けた仕組みの構築や支援体制の強化が必要
・まちづくり活動団体の活性化に向けた支援の充実が必要
・公民のストックの更なる有効活用が必要
・公共サービスの担い手としての民間事業者等の育成，参画促進が必要
・民間の優れた提案をまちづくりに効果的に取り入れる仕組みや環境の整備が必要
・安全・安心の確保と経済活動の活性化を両立する適切な規制・制度の確保が必要

目標・方向性

目標　**（仮）社会的課題に総合的に対応できる持続可能なサービス基盤の確立**

実現に向けた方向性

社会や暮らしに合ったサービスの確立　**持続可能な行政経営基盤の確立**

重点的な取組

公・共・私の活力の結集

ＩＣＴの徹底した活用

今回の協議事項

具体的な取組

・既存事業の継続的な見直し　・市税等の収納対策の推進　・市民活動団体の活性化
・地域におけるサ　税制度の戦略的な活用　民間提案の仕組みの充実
・既存の事務処理　（仮称）行革プランとしてとりまとめ　理・合理化
・申請手続きの簡　見直し
・○○○○○○○○○　・○○○○○○○○○　・○○○○○○○○○

今後検討